

鉱物資源/炭田

○要件・基準の考え方

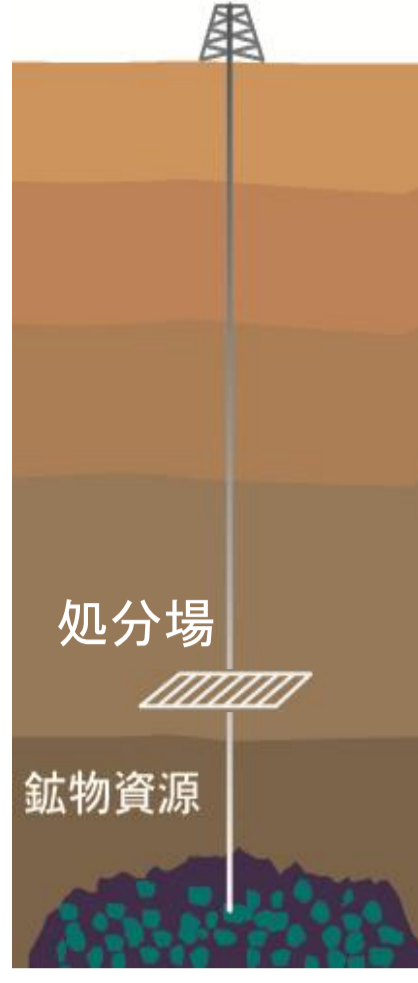
1. 及び2. については、「鉱物資源/油田・ガス田」と同じため、省略。

3. 基準の設定理由

●「日本炭田図(第2版)」は、石炭について技術的に探掘が可能である範囲を発行年までに集められた知見に基づき網羅的にまとめられたものであり、主要な炭田が図示されている。このうち、埋蔵炭量が炭田の範囲とあわせて図示されているものとされていないものが併記されているが、「将来、探掘の蓋然性が高いもの」を用いることが適切であるため、埋蔵炭量が図示されているものをマップに示す。

4. その他、留意点

- 数万年以上の長期にわたり考慮すべき人間侵入の回避に係る事項である。
- 「日本炭田図(第2版)」は他のデータと比較すると約40年以上前のものであるため、その後の探掘により埋蔵量が増加した点により現在の状況とは異なる可能性があること、その後発見された炭田がデータに含まれていない等の点に留意が必要である。
- 全国規模のデータを用いることを前提としているので、「技術的に探掘可能な量の大きな鉱物資源の存在が示されている範囲」の全域において均一にすべからず鉱物資源の存在が確認されているわけではなく、調査によって鉱物資源の不存在が確認できる地点も存在するであろうことに留意する必要がある。
- また、「日本炭田図(第2版)」は、埋蔵炭量が図示されているものとされていないものが併記されているが、埋蔵炭量が図示されていないものは、処分地選定調査時に好ましくない範囲を明らかにする必要がある。
- 「日本炭田図(第2版)」は、原本がアナログデータであるため、科学的特性マップとして活用するために、データを取り込む際(トレース)に誤差が生じることが留意する必要がある。



資源探査に伴う人間侵入のイメージ

○作図方法

1. 使用文献・データ
- 日本炭田図(第2版)(地質調査所, 1973)

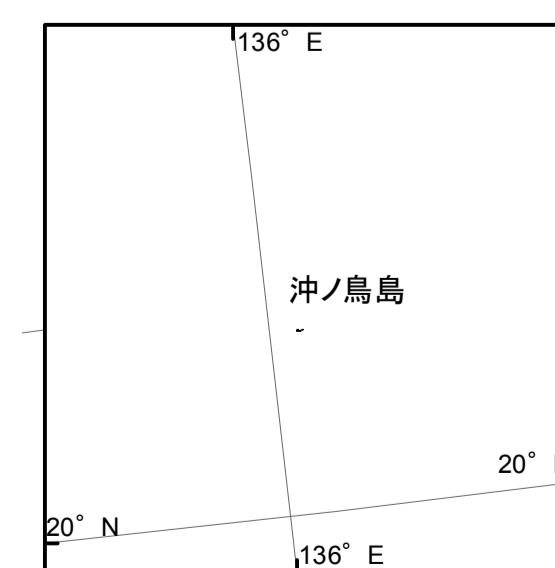
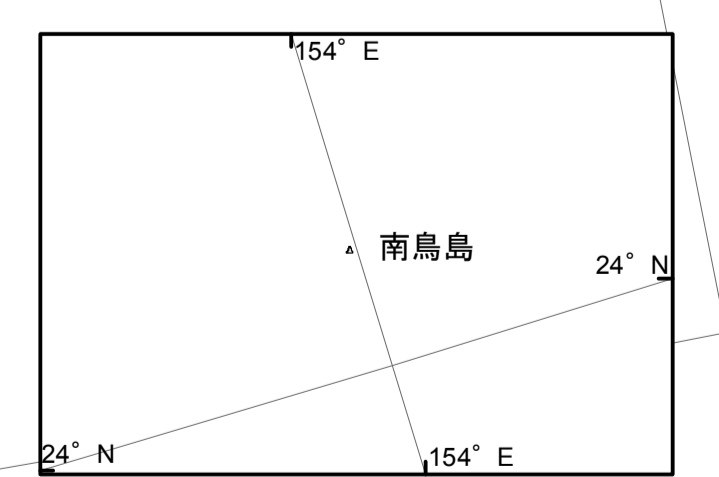
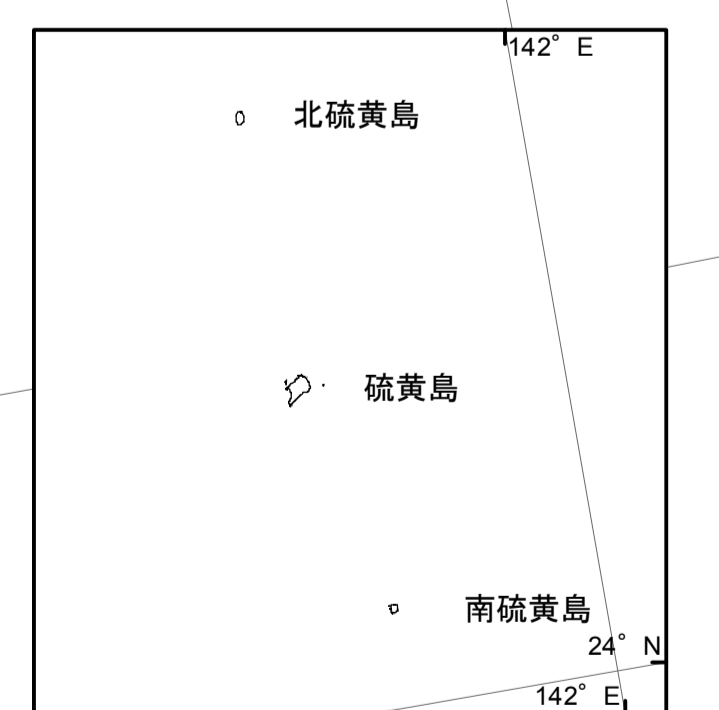
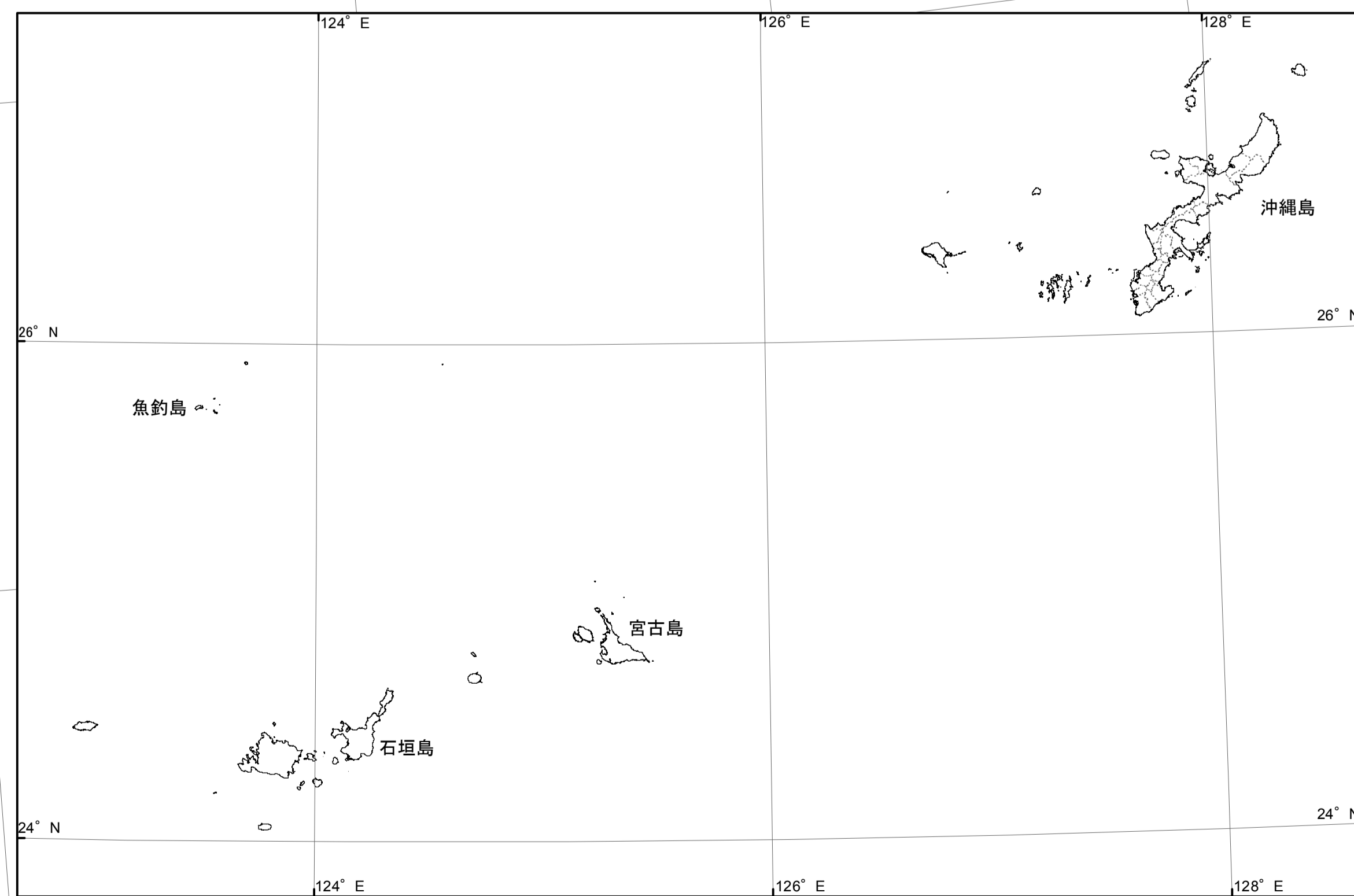
2. 作図方法

- 「将来、探掘の蓋然性が高いもの」を用いることが適切であるため、「日本炭田図(第2版)」において、埋蔵炭量が炭田の範囲とあわせて図示されている炭田(埋蔵炭量が示されている炭田の対象範囲は、「日本産産炭V-a石炭」(地質調査所編纂, 1960)を用いて確認)の範囲をトレースし、そのうち陸域にかかる範囲を表示
- なお、鉱物資源(油田・ガス田、炭田、金属鉱物)はそれぞれ異なる文献を元に作図しているため、各鉱物資源(油田・ガス田、炭田、金属鉱物)に分けて作図

凡例

埋蔵量が示されている炭田の範囲

※処分場のスケールについて
想定される地下施設の面積は6~10km²程度である。
ここでは例として3km×3kmのサイズを示す。→
また、想定される地上施設の面積は1~2km²程度である。
ここでは例として1km×1kmのサイズを示す。→



※この地図を利用する際には、出典を記載する、編集・加工等して利用する場合は編集・加工等を行ったことを記載する等、資源エネルギー庁のサイト利用規約に従ってください。
編集・加工した情報を、あたかも国(又は府省等)が作成したかのような状態で公表・利用してはいけません。
(利用規約: http://www.enecho.meti.go.jp/about/linksto_thissite/)

0 50 100 200 300 400 500 km

作成日: 2017年7月28日 作成者: 経済産業省 資源エネルギー庁

縮尺: 1/200万 地理座標系: JGD2011

投影図法: ランベルト正角円錐図法(中心: 135° E, 35° N)(ただし、各枠ごとに6° 反時計回りに回転)

国土数値情報 行政区域データ第2.3版(データ基準年: 2017年)を使用しています。

本図は1/200万の縮尺で作成された地図です。実際のサイズ(100%)以上に拡大しても、精度が上がらないことに留意してください。